就業継続意向・雇用の不安定性は 未婚女性の希望する結婚までの期間に影響を与えるか？ ——結婚意識の期間的側面——

柳 下 実・不破 麻紀子

要 約

日本では女性の就業が拡大する一方、非正規雇用の増加による雇用の不安定化や就業と家庭生活の両立の困難など、結婚を取り巻く厳しい環境は根強く残り、未婚・晩婚化の背景ともなっている。そこで本稿は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2007」を用いて未婚女性の就業継続意向および雇用の不安定性と希望する結婚までの期間との関連を検討する。結果から、就業継続を予定している女性は希望する結婚までの期間が長いことが明らかになった。就業継続を目指す未婚女性が結婚後に就業と家庭生活の両立が困難になると予想し、結婚を先延ばししようとしている可能性が示唆された。また、非正規雇用の女性は希望する結婚までの期間が長いのに対し、大企業や専門職など比較的安定した就業環境で働く女性は短いことが示された。本稿の結果は女性の就業状況が希望する結婚までの期間の長短に影響を与えていることを示唆する。

キーワード：希望する結婚までの期間、女性の就業継続、雇用の不安定性

2017, 家族社会学研究, 29(2): 142-154

Never-Married Women's Labor-Force Attachment, Employment Insecurity, and Expected Timing of Marriage

Minoru Yagishita and Makiko Fuwa

Abstract

While women's participation in the labor force has expanded in Japan, employment insecurity and work-family conflict have delayed marriage for women and reduced the number of marriages. We utilize the Japanese Life Course Panel Surveys to examine whether women's intentions to continue working and job insecurity affect their planned age of marriage. Results demonstrated that women who expect to continue working plan a later marriage. Concerning employment insecurity, women in nonregular jobs plan a later marriage. Women with relatively secure jobs, such as those who are professionals or work in large corporations, plan an earlier marriage. These findings suggest that employment is one of the important factors for women for the expected timing of their marriage.

Key words: expected timing of marriage, women's labor-force attachment, employment insecurity

2017, Japanese Journal of Family Sociology, 29(2): 142-154

やぎした みのもる：首都大学東京大学院人文科学研究科博士後期課程

Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University, 1-1 Minami-Osawa, Hachioji-shi, Tokyo 192-0397, Japan

E-mail: yagishita-minoru@ed.tmu.ac.jp

ふわ まきこ：首都大学東京

Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University, 1-1 Minami-Osawa, Hachioji-shi, Tokyo 192-0397, Japan

E-mail: fuwa@tmu.ac.jp

I. 問題の所在

本稿では、家庭と仕事の両立が難しく、就業の不安定性が増している現代日本において、未婚女性が学卒後どのくらいの期間で結婚を希望しているのかを検討する。本稿における「希望する結婚までの期間」とは、将来的に予想される結婚までの期間の見積もりを意味する。従来の研究では結婚意識について結婚意欲の多寡という側面——すなわち未婚女性が結婚に対してどの程度積極的なのか——に着目してきた一方で、未婚者が早く結婚しようとしているのか、それとも結婚を先延ばししようとしているのか、といった結婚意識の期間的側面については検討が不足してきた。しかし日本では高い結婚意欲が維持されているなかで未婚・晩婚化が進むという「矛盾した事態」が生じている。この「矛盾」の背景に結婚意欲を持ちながらも結婚を先延ばししようとする意識があるとすれば、未婚・晩婚化の検討においては、結婚意識の期間的側面に着目することが重要となる。

1980年代以降、日本では未婚化とともに晩婚化が急速に進行している。平均初婚年齢は1994年から2014年の20年間で、男性は2.6歳（28.5歳から31.1歳）、女性は3.2歳（26.2歳から29.4歳）上昇し、特に女性の上昇幅が大きい（厚生労働省 2014）。これらの変化は女性のライフコースを通しての就業が拡大するなかで起こった。1997年以降共稼ぎ世帯数は男性片稼ぎ世帯数を上回り、その差は年々広がっている（内閣府 2016）。一方で、長時間労働の常態化や女性の重い家事・育児負担など女性のキャリアと家族形成の両立の困難は続いている。また、女性の労働市場への参入は1990年代以降の雇用の不安定化が広がるなかで拡大した（小杉・宮本編 2015）。25～34歳の非正規雇用率は1990年に男性3.2%、女性28.2%であったのに対し、2015年には男性16.4%、女性40.9%に増加している（総務省統計局 2016）。

これらは、雇用が不安定化し、女性が働き続けるににくいという日本社会の制度的現状（大沢 2013）

のなかで、安定した就業の見通しが立つまで結婚を先延ばしするという戦略を、多くの未婚女性が取らざるを得ない可能性を示唆する。従来の結婚意識の研究では、両立の困難や雇用の不安定化が未婚女性の結婚意欲の多寡にどのような影響を与えるかについては知見が蓄積されてきた（e.g., 永瀬伸子 2002; 橋本 2009; Fuwa 2014; 永瀬圭 2016）。その一方で、これらの状況下で彼女らが早い結婚を希望しているのか、先延ばしを希望しているのかについては社会学的な検討がほとんどおこなわれてこなかった。しかし、女性の結婚意欲が高いレベルで維持されていたとしても、遅い時期の結婚を希望する女性が多ければ未婚・晩婚化につながるため、結婚意識の期間的側面に着目する重要性は高い。このため本稿は、就業継続意向および雇用の不安定性と未婚・晩婚化との関連を、「希望する結婚までの期間」という新しい着眼点から未婚女性を対象に検討する⁽¹⁾。使用するデータは東京大学社会科学研究所が2007年に実施した「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）wave 1」（対象年齢：20～40歳）である。

II. 希望する結婚までの期間

1. 未婚女性はいつ頃結婚したいと考えているのか

1960年代以降、恋愛結婚数が見合い結婚数を上回って主流となり（岩澤・三田 2005）、また皆婚規範や女性の望ましい結婚時期をクリスマスケーキになぞらえて24～25歳とするような適齢期規範も弱まっている（金子 1994; NHK放送文化研究所 2015）。しかし、日本では依然として未婚者の結婚意欲が高い。2015年時点において、18～34歳の未婚女性の89.3%、未婚男性の85.7%が「いずれ結婚するつもり」と答えており、9割弱の未婚者は将来自身が結婚することを予定している。またその割合は1980年代から大きな変化は見られない（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。

それでは、未婚女性はいつごろ結婚したいと考えているのだろうか。出生動向基本調査の結果に

よると、18～34歳の未婚女性が希望する結婚年齢は1987年には25.6歳だったのに対し、2015年には28.7歳と3歳以上遅くなっている（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。しかし、結婚年齢に関する意識には、80年代後半から2010年代にかけて変動もみられる。たとえば、「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳の未婚女性のうち「ある程度の年齢までには結婚するつもり」を選んだ未婚女性の比率は、1987年に54.1%と5割を超えていたが、1997年に42.9%を記録し、年齢を区切って結婚を考える女性は減少傾向にあった。しかし、その後2005年には49.5%、2010年には58.4%と近年は上昇傾向がみられている（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。2015年には「ある程度の年齢までには結婚するつもり」を選んだ割合は59.3%であるのに対し、「理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」は39.2%となっており、6割近くが希望結婚年齢の上限値を持っている。結婚意欲が長年にわたって高いレベルで維持されている一方で、結婚年齢に関する意識には揺れが見えることから、未婚・晩婚化現象を検討するうえで特に年齢に関する側面に着目する重要性が示唆される。

先行研究の知見からは、女性が結婚に対してどのような意識をもっているかが、その後の結婚行動に影響を及ぼすことが指摘されている。たとえば、結婚意欲の高い女性は低い女性より結婚する確率が有意に高いという知見が一貫して得られている（滋野・大日 1997；坂本 2005；水落ほか 2010）。希望する結婚までの期間の長短が結婚タイミングに与える影響については大規模調査データを用いた検討はおこなわれていないが、いつまでに結婚したいのかという意識は彼女らの結婚タイミングにも影響を与えると考えられる⁽²⁾。

2. 結婚行動の古典的理論

女性の就業と結婚行動に関する実証研究の多くは、Becker (1981) と Oppenheimer (1988) の理論に基づき、女性の就業の拡大や経済的な不確実性の高まりによって、結婚行動にどのような影響が

出ることかを検討してきた。さらに、Easterlin (1987) は出身家族の物質的な豊かさと、カップルの潜在的な稼働力がそれをどの程度実現できるかについての見通しによって結婚行動が変化すると論じている。以下では古典的な結婚行動の理論について整理する。

Becker (1981) は、経済的資源を多く持つことにより女性にとって「伝統的」な結婚の魅力が低下し、女性の就業拡大は未婚化を招くと論じている。Beckerの議論は女性が結婚後、労働市場から退出して世帯内労働に特化することを前提としているため、女性が結婚することは労働市場から退出し、就業を継続していれば得られたであろう利益を失うことを意味する。このため労働市場に関連した経済的資源を多く持つ女性は、結婚に否定的になると論じる。しかし、結婚することが女性の継続的な就業の妨げにならないのであれば、就業は彼女らの結婚意欲や希望結婚年齢に影響を持たないはずである。実際、多くの欧米諸国では女性が婚姻・家族状況にかかわらず継続的に就業することが想定されており、アメリカをはじめとした実証研究の知見からはBeckerの主張は支持されていない。

一方で、Oppenheimer (1988) は自身や結婚相手候補者の将来的な経済状況の不確実性が以前に比べ高まり、結婚相手の探索が難しくなったことが晩婚化の進んだ大きな要因であると論じている。たとえば、非正規雇用など不安定な雇用にある人は将来の見通しが立ちにくいいため、結婚相手として選択されにくく結婚しにくい。逆により安定した職や雇用についている場合は中長期の経済的な見通しが立ちやすく、結婚相手として選択されやすいため結婚しやすいことが予想される。ただしOppenheimer (1988) は、結婚相手を探索するプロセスから生じる晩婚化について論じており、いつごろまでに結婚したいかという結婚意識の期間的側面には焦点が当たっていない⁽³⁾。

Easterlin (1987) は、結婚を考えているカップルの潜在的稼働力が定位家族での物質的な豊かさを

基準として、結婚後も生活水準を維持しやすい見通しがあると結婚が促進され、維持しにくいと結婚が抑制されるという仮説を提示しており、相対所得仮説として知られている。Easterlin (1987) は潜在的稼働力の近似として、相対所得・相対失業率・世代の相対の人数比を用いており、それらについての見通しが結婚するかどうかを判断するうえで重要視されている。しかし、Easterlin は男性稼働者を中心に議論しており、女性が継続して就業することが想定されていない。このため、多くの女性が直面する両立の困難が結婚後の生活状況についての見通しを左右するかどうかという点が考慮されていない。

以上のように Oppenheimer や Easterlin の理論では結婚市場の探索プロセスや将来的な経済状況については議論されているものの、結婚意識の期間的側面については検討されてこなかった。また、Becker の議論においては経済的に自立した女性が結婚に否定的であるかどうかには焦点が当てられてきた。しかし、日本では依然として結婚意欲が高いなかで未婚・晩婚化が起こっていることから、結婚に肯定的か、否定的かという側面ではなく、結婚の期間的側面——特にどのような人の希望する結婚までの期間が長いのか——について分析することで、現代日本の未婚・晩婚化という現象の背後で作用する結婚意識を多面的に検討することができると考えられる。

3. 社会制度と未婚・晩婚化

2 節で要約した結婚行動の理論は北米で発展したものであり、日本の状況に直接適用できるかは明瞭でない。特に、東アジア諸国の未婚・晩婚化現象の背景には家族主義的な価値観に基づいた残余的社会保障制度があり、雇用システムの揺らぎなど「近代の社会制度」の不安定化により家族が背負う負担が過大になっていることがあると議論されている(張 2013)。家族主義的な社会では、家族が個人の生存のために重要な役割を果たしているがゆえに人々は「家族に固執」(張 2013: 42)しながらも、「家族」のリスクから逃れようとす

て家族形成を先延ばしするという戦略を取っているという。日本でも結婚などを諦めるという戦略を取るのではなく、結婚後の安定など確実さを求めるために、家族主義的価値観から結婚などを先延ばしする戦略が取られていると考えられる。張(2013)は集団全体がこうした戦略を取った結果が日本を含む東アジアの未婚・晩婚化に反映されていると議論している。

張(2013)は韓国の事例を用いて議論しているが、家族主義の強さと雇用の不安定性の増大という点で日本は韓国と共通点を持つ。第一に、日本は標準世帯を「男性稼ぎ主と専業主婦」の世帯とするなど、家族主義的な価値観に基づいた社会保障政策や雇用システムを制度化してきた(落合 2013; 大沢 2013)。女性は就業していても世帯内で私的に家事・育児などのケア労働を担うことが求められる一方、公的な福祉サービスは家族が提供できない部分に限られる残余的なものである。そのため日本では多くの女性が家族形成の際に職業キャリアの追求が難しい状況にある。第二に、1990 年代以降、韓国と同様に日本の男性稼ぎ主型の雇用システムは大きく揺らいでいる。学校から仕事への移行が難しくなり、同時に正規雇用の収入の低下や雇用の非正規化が急激に進んだ(小崎・牧野編 2012)。非正規雇用は正規雇用に比べて収入が低いことに加え、昇進・昇給等の機会が乏しくまた雇用が不安定なため、バブル崩壊後に就業した若年非正規雇用の多くが、将来的な展望を見通すことが困難な状況に置かれている。

家族主義的価値観を維持してきた日本社会では雇用の不安定化により、就業者は男女ともにさまざまな矛盾にさらされている。例えば、長時間労働の常態化など家庭責任を持たない男性稼ぎ主のように働くことが求められる一方で、非正規雇用など収入が不十分な、また雇用が不安定な就業者が男女ともに増大している。これらから継続的な就業を望む女性にとっての両立の困難や、不安定就業は結婚意欲を持ちながらも家族形成を先延ばししようとする要因となることが考えられる。す

なわち、張（2013）が主張するように、結婚を希望しつつ、結婚を避けるという状況が日本でも生じている可能性がある。以下では、女性の継続的就業と雇用の不安定化について、実証的な先行研究の知見を概観する。

1) 女性の継続的就業

日本において、女性のライフコースを通した就業への意欲は高まっており、子どもを持った後も就業を続けた方が良いと答える女性の割合は1992年の26%から2014年には46%へと大幅に上昇した（内閣府 2016）。これは結婚・出産後も継続的に就業し、家計を支えることを想定する女性が増えていることを示唆する。実際、女性が結婚後に離職する割合は、2002年の31.0%から2012年の20.4%へと10%以上低下している（厚生労働省 2015）。しかし就業していても、家事・育児・介護などの家庭責任が女性に偏り、両立が困難な状況は依然として残っている（総務省統計局 2012）。

そのため、日本のように就業と家庭生活が対立関係にある社会では、継続的な就業を予定する女性は結婚を見合わせ、または先延ばしする可能性がある（Tsuya & Mason 1995; Ono 2003; Raymo 2003）。たとえば、長時間労働が常態化した社会では、高い学歴を持つ女性は結婚に対して否定的な態度を持つことが示されている（Fuwa 2014）。さらに、日本では仕事満足度が高く、仕事が好きな女性の結婚意欲は低い（釜野 2004; 橋本 2009）。また、結婚すると自身の仕事がやりにくくなると考える女性は多い。結婚後の仕事に関する見通しについて、「よくなると思う・やや良くなると思う」を合わせても未婚女性の1割未満である一方、「悪くなると思う・やや悪くなると思う」は5割を超える（高橋 2005）。

女性が継続的な就業を希望し、それが難しい場合に結婚を先延ばしすることは、結婚の際の女性の就業継続率が低い時代には考えられにくかった。しかし、府中（2016）は未婚女性へのインタビューから、男性の稼得責任は重視されているものの、女性は結婚後も自分が働くことを前提に生

活を計画していることを明らかにした。これらから、若年層が人生の見通しについて考える際に、結婚後も女性が働き続けることが前提になりつつあることが推察される。本稿は、未婚女性が両立の困難度をどのように考慮に入れているのかを、就業継続意向を持つ女性の希望する結婚までの期間の長さからとらえようと試みる。

2) 雇用の不安定化

1980年代以降、女性の労働市場への参入は拡大し、90年代後半ごろまでは正規雇用者数が増加したが、その後は大きく減少し、2000年代前半からは非正規雇用者数が正規雇用者数を上回っている（総務省統計局 2016）。労働市場における男女格差に加え、非正規雇用の女性は経済的にさらに厳しい状況に置かれている。非正規雇用の女性は正規雇用と比べ平均的に収入が低く、収入の分散も大きく、不安定性が高い（阿部 2013; 小川 2016）。

若年層のライフコースの変容をとらえる研究は多くの若者にとって、かつては自明だった就業や結婚などのライフコースの移行をめぐる先行きが見通しにくいものになっていると指摘する（岩井 2008; 木戸口 2013）。このような若年層の雇用の不安定化は、特に稼ぎ手としての役割を期待される男性の経済的な基盤を弱め、近年の未婚化の背景となっていることが指摘されてきた。また正規雇用と比べ、女性非正規雇用者は結婚が生じにくい一方、結婚している場合は非正規雇用男性と結婚している割合が高い（太郎丸 2011; 佐々木 2012; 茂木 2014）。つまり、パートナーの就業の安定性が低い可能性が高い非正規雇用の女性にとって、自身の就業の安定性は結婚を考えていくうえで特に重要なものになると考えられる。

就業の安定性と結婚意欲や希望する結婚までの期間との関連を検討した実証研究は限定的であるが、結婚意欲に関しては就業の安定度の高い専門職・常勤公務員の女性は民間正規雇用の女性にくらべ、結婚意欲を3倍持ちやすいことや収入が高いと結婚意欲が高いことが示されている（橋本 2009; 永瀬圭 2016）。さらに、正規雇用であると

非正規雇用に比べて結婚にメリットを感じやすい（永瀬伸子 2002）。ただし、非正規雇用であることや年収は女性の結婚意欲に有意な効果を持たないという知見も得られている（Sakai 2009; 厚生労働省 2013; 松田 2013）。また、若年ノンエリート女性のライフコースを追跡調査した質的研究からは、結婚に対して「一度はしたい」と肯定的な意識を持つものの、家族内の問題や不安定で劣悪な就業環境のなかで、彼女らが結婚を含めた自身の将来に関する長期的・具体的見通しを持つことが難しい状態に置かれていることが示されている（杉田 2015）。

III. 仮説

以上より、未婚就業女性の就業継続意向・雇用の不安定性と希望する結婚までの期間との関連について仮説を立てる。仮説1では、就業継続意向と希望する結婚までの期間との関連を検討する。日本では結婚後の女性の家庭責任が重く、結婚が就業継続の障害となるととらえられるため、

仮説1. 就業継続を予定する女性は希望する結婚までの期間が長い。

また雇用が不安定な場合は、将来の見通しが立ちにくい。そのため、

仮説2-1. 非正規雇用のように雇用が不安定な場合は、希望する結婚までの期間が長い。

仮説2-2. 専門職・官公庁・大企業など雇用が安定している場合は、希望する結婚までの期間が短い。

本稿は以上の3つの仮説を検証する。

IV. データ・変数・手法

使用するデータは2007年に実施されたJLPS（対象年齢：20～40歳）のwave 1である。JLPSのwave 1データは本稿が対象とする未婚就業女性を多く含み、本研究に適したデータである。サンプルは就業している正規・非正規雇用の未婚女性638人である。

本稿の従属変数は「希望する結婚までの期間」である。JLPSでは、結婚を経験していない回答者は「今後、何歳までに経験したいですか」と問われ、「したい：（ ）歳までに」、「したくない」のいずれかに回答する。結婚を経験したい年齢から最後に通った学校の卒業・中退時の年齢を引くことで、学校を出てから何年間のうちに結婚したいと回答者が思っているのかを表す変数を作成し、「希望する結婚までの期間」の操作化とする。従属変数について外れ値の影響を緩和するため、99パーセンタイル（学卒・中退から26年後までに結婚）以上の5ケースについては、26を代入し、トップコーディングをおこなった。

結婚を経験したい年齢は連続変数であるが、多くの人が30歳、35歳、40歳と回答しており、「希望する結婚までの期間」は5年・10年など区切りの良い年までに結婚するという規範の影響を受けている可能性がある。しかし、II-1で論じたように、24～25歳といった、固定された年齢を適齢期とする適齢期規範の影響は弱まっており、また希望する結婚年齢も趨勢的に高くなっていることから、本稿が検討する「希望する結婚までの期間」への適齢期規範の影響は限定的であると推察される。しかし、回答者の年齢や伝統的な性別分業意識が適齢期規範と関連する可能性を考慮し、回帰分析では年齢や性別分業意識の影響を統制したうえで就業継続意向や雇用の不安定性の影響を検討する。

未婚女性の属性については、就業継続意向と非正規雇用など雇用の不安定性を中心に検討する。就業継続意向は「あなたは、現在の会社で当面（5年程度）仕事や事業を続けたいと思いますか」と聞かれ、回答者は「当面、仕事（事業）を続けるつもりである」、「仕事（事業）をやめることを考えている」、「すぐに仕事（事業）をやめるつもりである」、「わからない」から選択する。分析では、就業継続意向を「続けるつもり」と「その他（やめることを考えている・やめるつもり・わからない）」の2カテゴリーとし、「その他」を基準

とする⁽⁴⁾。継続的な就業意向の影響に関する補足的な分析として、労働市場参加へのコミットメントの高さを示す「10年後正社員・正職員として働いていたい」を1とするダミー変数を投入したモデルも分析し、より長期の就業意向の影響を検討する。雇用の不安定性は、正規雇用（役員・正社員など）を基準とし、非正規雇用（パート・アルバイト等、派遣・請負社員）を1とするダミー変数や専門職、官公庁、および大企業（従業員300人以上）などを1とするダミー変数ではかる。JLPSでは、SSM職業分類95年改訂版に修正を加えた職業分類が提供されている（田辺・相澤 2008）。JLPSが提供している修正版SSM職業分類の専門・技術職を本稿では専門職と呼ぶ。

統制変数として、年齢、勤続年数、収入、学歴などを投入する。収入は100万で除した変数を用いており、1単位が100万円になる。学歴については、大学卒業以上を1とするダミー変数を用いる。大学卒業以上ダミー変数では中学校・高等学校・専修学校・短期大学・高等専門学校卒・中退を0、大学・大学院卒を1とし、大学について中退したと答えている回答者については0とした。その他に親同居を1とするダミー変数（父親・母親のどちらかと同居していれば1）、性別分業意識、交際相手の有無、15歳時の暮らし向き、パートナー獲得戦略を投入する。性別分業意識は、「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒を見ることだ」という意見についての賛否を問うもので、「そう思う＝5」、「どちらかといえばそう思う＝4」、「どちらともいえない＝3」、「どちらかといえばそう思わない＝2」、「そう思わない＝1」と再コードした。交際相手の有無は交際相手なしを基準とし、婚約者ありと特定の交際相手ありのそれぞれを1とするダミー変数を投入する。パートナー獲得戦略は、「交際してみたい異性と出会うために、今までやってみたこと」の12項目（たとえば、「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」や「趣味・習い事に参加」など）を選択が1、非選択が0）を合算した変数である。パート

ナー獲得戦略と15歳時の暮らし向きは主たるモデルでは用いず、サンプルセレクションモデルの推定を安定させるために用いる⁽⁵⁾。

本稿で分析する従属変数にはサンプルセレクションが生じている可能性が高い（Winship & Mare 1992; Wooldridge 2012）。従属変数の「希望する結婚までの期間」はサンプルのうち、結婚を経験したいと答えた72.7%（464）で観測されているが、結婚を経験したくないと答えた、もしくは無回答の27.3%（174）では観測されていない。こうした状況をサンプルセレクションと呼ぶ。たとえば、両立が難しい就業環境において、就業継続を希望する未婚女性の結婚の留保水準は高いと想定され、そうした女性は本設問へ回答しにくく、推定値にバイアスが生じる可能性がある。サンプルセレクションモデルはバイアスを修正し、一致性のある推定量をもたらす。分析ではStata 14.2を用い、最尤推定をおこなった。

V. 結果

表1は独立変数の記述統計である。正規雇用は7割であり、非正規雇用が3割であった。雇用が比較的安定していると思われる専門職は27.8%、官公庁勤務が7.8%、大企業勤務が33.8%である。就業継続意向については、仕事を続けるつもりがある人は56.7%、やめることを考えている・やめるつもりがある・わからない人は43.3%である。10年後正社員として働いていたい人は34.9%であり、「仕事を続けるつもり」がある人より比率が低い。

表2ではサンプル全体と就業継続意向や雇用の不安定性をはかる変数ごとに希望する結婚までの期間について平均値を示した。なお本人年齢、結婚を経験したい年齢も参考のために示している。サンプル全体の「希望する結婚までの期間」の平均値は、10.5年である。属性別にみると、就業継続意向の有無では「続ける」と答えた人は「その他」とくらべ、希望する結婚までの期間が長い（+9.7年）。非正規雇用は希望する結婚までの期

表1 記述統計

	%	平均／％	標準偏差
就業形態（基準：正規雇用）			
非正規雇用ダミー	30.8	年齢（20～40） 勤続年数（0～21）	27.52 4.42
専門職ダミー	27.8	収入（0～15）	2.53
官公庁ダミー	7.8	大卒以上ダミー	36.0
大企業ダミー	33.8	親同居ダミー	79.5
就業継続意向		性別分業意識（1～5）	2.48
仕事を続けるつもり	56.7	交際相手有無	1.27
その他	43.3	婚約者がいる	5.2
（やめることを考えている・つもりである、わからない）		特定の交際相手がいる	43.3
10年後正社員として働いていたい	34.9	交際相手はいない	51.5
		15歳時の暮らし向き（1～5） ^a	3.16
		パートナー獲得戦略（0～10） ^a	1.77
			1.68

注：括弧内は最小値と最大値である。n=464。 ^an=638.

表2 希望する結婚までの期間・年齢・希望結婚年齢についての記述統計

	希望する結婚までの期間		本人年齢		結婚を経験したい年齢		n
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
全体	10.54	5.07	27.52	4.60	32.07	5.40	464
就業継続意向		*				*	
続ける	10.96	5.22	27.82	4.67	32.49	5.89	263
その他	9.99	4.84	27.13	4.48	31.52	4.65	201
非正規	11.10	5.03	27.57	4.79	32.34	6.10	321
正規	10.28	5.08	27.50	4.52	31.95	5.07	143
専門職	9.05	4.49	26.86	4.01	31.43	4.71	129
その他	11.11	5.17	27.77	4.79	32.32	5.63	335
官公庁	10.44	4.99	29.19	4.90	33.36	5.00	36
その他	10.54	5.09	27.38	4.55	31.96	5.43	428
大企業	10.45	4.90	28.22	4.63	31.97	4.49	157
その他	10.58	5.17	27.16	4.55	32.12	5.82	307

注：ウェルチのt検定を用いて平均値の検定をおこなった。†p<.10; *p<.05; ***p<.001

間が長い（+1.82年）ものの、差は統計的に有意ではなかった。専門職であると、希望する結婚までの期間が有意に短い（-2.06年）。官公庁・大企業は、希望する結婚までの期間が短い（-1.10年、-1.13年）が、差は有意ではなかった。次に統制変数も投入した回帰分析で、就業継続意向や雇用の不安定性と希望する結婚までの期間との関連を検討する。

表3が、希望する結婚までの期間についての推定

結果である。なお、検定の結果、主たるモデルの誤差とセレクションについてのモデルの誤差との相関がないとする帰無仮説が棄却され（p<.0001）、セレクションを考慮しない回帰分析では推定値にバイアスが生じること（Baum 2006）が示された。そのためセレクションを考慮したモデルを用いた⁽⁶⁾。

仮説1では、就業継続を予定する女性は希望する結婚までの期間が長いと予想した。表3からは仕事を続けるつもりと回答した女性は、希望する

表3 希望する結婚までの期間についてのサンプルセレクションモデルの結果

	Model 1		Model 2	
	係数	ロバスト 標準誤差	係数	ロバスト 標準誤差
継続就業意向（基準：その他）				
当面、仕事を続けるつもり（=1）	.669 *	(.332)		
10年後正社員として働いていたい（=1）			.577 *	(.267)
雇用形態（基準：正規雇用）				
非正規雇用ダミー（=1）	.783 *	(.389)	.783 *	(.390)
専門職ダミー（=1）	-.975 **	(.369)	-1.010 **	(.367)
官公庁ダミー（=1）	-.958	(.634)	-.870	(.627)
大企業ダミー（=1）	-1.100 ***	(.330)	-1.109 ***	(.329)
年齢	.607 ***	(.054)	.616 ***	(.053)
勤続年数	.156 **	(.049)	.149 **	(.049)
収入	.141	(.128)	.146	(.126)
大卒以上ダミー（=1）	-2.011 ***	(.368)	-2.087 ***	(.367)
親同居ダミー（=1）	-.409	(.328)	-.394	(.334)
性別分業意識	.096	(.136)	.124	(.136)
交際相手有無（基準：交際相手なし）				
婚約者あり（=1）	-2.221 ***	(.494)	-2.122 ***	(.473)
特定の交際相手あり（=1）	-.640 *	(.259)	-.676 **	(.262)
切片	-7.261 ***	(1.360)	-7.349 ***	(1.330)
Log-pseudolikelihood	-1474.2 ***		-1474.2 ***	

注：n=638。（従属変数が観測されたサンプル=464，観測されなかったサンプル=174）。* $p<.05$; ** $p<.01$; *** $p<.001$

結婚までの期間が.67年（約8ヵ月）長い（Model 1）。10年後正社員として働いていたいと答えた女性も、希望する結婚までの期間が.58年（約7ヵ月）長い（Model 2）。これらの結果から、日本では女性にとって結婚と就業は対立関係にあり、継続的な就業を重視する女性が意識の上で結婚を先延ばししている可能性が示唆され、仮説1は支持された⁽⁷⁾。

仮説2-1では、非正規雇用のように雇用が不安定な場合、希望する結婚までの期間が長く、仮説2-2では専門職・官公庁・大企業など比較的雇用が安定している場合は、希望する結婚までの期間が短いと予想した。Model 1の結果から、就業継続意向などを統制したうえでも、正規雇用の未婚女性と比べ、非正規雇用の未婚女性は希望する結婚までの期間が.78年（約9ヵ月）長いことが示された。専門職・大企業については、そうでない場合と比べ希望する結婚までの期間が有意に短い。専門職であると約1.0年、大企業勤務であると1.1

年、希望する結婚までの期間が短い。官公庁勤務は有意でないものの負の係数を持つ。官公庁勤務は係数の大きさは専門職・大企業と異ならないものの、サンプルサイズが小さいため標準誤差が大きくなっていると考えられる。Model 2からも同様の結果が得られ、安定した職や就業環境にある未婚女性は、そうでない女性とくらべ、短い期間での結婚を希望していることが示された。結果は非正規雇用、また専門職・大企業勤務でない女性は結婚を意識の上で先延ばししていることを示唆しており、仮説はおおむね支持された⁽⁸⁾。

統制変数の効果については、年齢が高い、また勤続年数が長いと希望する結婚までの期間が長い。大卒以上であると、また婚約者・特定の交際相手がいると希望する結婚までの期間が短いことが示された⁽⁹⁾。収入、親同居、性別分業意識は有意ではなかった。年齢や性別分業意識によって適齢期規範の影響が異なることも考えられるが、こ

れらの要因を統制しても就業継続意向や雇用の不安定性は従属変数に有意な効果を持つ⁽¹⁰⁾。

VI. 考察

本稿では、就業している未婚女性の希望する結婚までの期間に着目し、就業継続意向や雇用の不安定性との関連について検討した。本稿の分析から、継続的な就業を望む未婚女性は希望する結婚までの期間が長いということが初めて実証的に示された。先延ばしの期間も約8ヵ月間と実質的である。加えて近年の雇用の不安定化が、未婚女性の希望する結婚までの期間を長くする要因となっている。専門職でない中小企業に勤める非正規雇用の未婚女性は実に2.9年（.97年+1.1年+.78年）も長い。

本稿の知見は非正規雇用のような不安定な雇用が増加し、就業と家庭生活の両立が女性の個人的な責任とされる日本の社会制度下では、結婚することから生じるリスクに対して、女性が意識の上で結婚の先延ばしをすることで対応している可能性を示唆する。これらは、残余的な社会保障制度を取る社会では家族に過大な期待が寄せられており、それが結果的に、人々が結婚を希求しながらも回避・先延ばしする現象につながっているとする張（2013）の主張と整合的である。欧米の多くの国では女性のM字型就業パターンが消失し、結婚や出産とは独立したイベントとして女性は就業についての選択をおこなっている。しかし、日本ではいまだに就業と家庭生活の両立の困難が存在しており、それが女性が結婚の時期を考えるうえで大きな障害として立ちふさがっている。女性の意識に大きく影を落とす社会制度的な結婚への障壁を取り除かなければ、晩婚化の進展を止めることは難しい可能性が高い。今後の未婚・晩婚化対策においては、両立の困難と雇用の不安定性を背景とした家族形成のリスクを低減するための就業環境の改善が重要であると推察される。

また本研究は、未婚・晩婚化の検討における分析視角として結婚意識の期間的側面の重要性を示

した。従来の結婚意識研究では結婚意欲の高低に着目し、主に女性の経済的自立が結婚意欲に与える影響が検討されてきた。このため、高い結婚意欲が維持されているなかで、急速に未婚・晩婚化が進むという一見矛盾した状況を十分に検討することができなかった。しかし本稿の希望する結婚までの期間についての分析を踏まえれば、「高い結婚意欲」と「未婚化・晩婚化」は「矛盾」ではなくむしろ両立しうる。高い結婚意欲が維持されているにもかかわらず未婚・晩婚化が進行する背景に、家族形成のリスクを回避しようとする意識があるとするれば、未婚女性が結婚を取り巻く情勢をどのように見据え、結婚をライフコースにどう位置付けているかは重要な分析のポイントとなる。今後の未婚・晩婚化の研究においては結婚意欲の高低という側面だけでなく、就業など他のライフイベントとの順序や兼ね合いを含めた結婚意識の期間的な側面にも着目することが必要となる。結婚意識を多面的に検討することにより、日本の未婚・晩婚化現象のより深い理解につながると考えられる。

加えて、本稿は結婚について検討したが、出産に関しても日本では出生意欲が高いなかで少子晩産化が進むという現状がある。出産時期に関する意識についても同様の現象が生じている可能性があり、今後は出産意欲の高低だけでなく希望する出産までの期間や期間の長短に影響を与える要因などについても検討する必要がある。

最後に今後の課題を短くまとめる。本稿はサンプルセクションモデルを用い、無回答によるセクションを考慮したが、未婚者から既婚者への移行にともなうセクションを同時に考慮することはできなかった。また、本分析の従属変数のもとなる結婚を経験したい年齢はJLPSのwave 1でのみ聞かれているため、パネル分析はおこなえなかった。そのため、本研究で得られた知見は因果ではなく、関連の検討にとどまる。上述のように適齢期規範が未婚女性の希望する結婚年齢に与える影響は弱まってきていることが出生動向基本調

査などから読み取れるが、依然として影響を与えている可能性はある。年齢や性別分業意識を投入することで、適齢期規範の影響を統制することを試みたが、適齢期規範を含む結婚年齢に関する規範の影響を直接統制することはできなかった。これらは今後の課題として検討していく必要がある。

【謝 辞】

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave 1-5, 2007-2011 (東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)」「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave 1-5, 2007-2011 (東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)」の個票データの提供を受けた。本研究の成果は、東京大学社会科学研究所・社会調査・データアーカイブ 共同利用・共同研究拠点事業二次分析研究会 2015 課題公募型研究『若年・壮年者をめぐる家族と格差』の一部である。本稿は JSPS 科研費基盤研究 (C) (16K04078) の助成を受けた。本稿は匿名の査読者および編集委員会からいただいた有益なコメントによって大幅に改善されました。心より感謝申し上げます。

【注】

- (1) 雇用の不安定化は男性にも広がっているが、未婚女性の非正規雇用比率の高さにみられるように、非正規就業の大多数は女性が占める。また日本では就業していても家庭責任が女性に重くのしかかっており、未婚女性は結婚後に両立の困難に直面する可能性が非常に高い。そのため本稿は未婚女性を対象に検討する。
- (2) 補足的に、本稿の分析で使用する JLPS データ (wave 1-5) を用い、wave 1 時点で 5 年後までに結婚したいと答えている未婚女性とそれ以降に結婚したいと答えている未婚女性では、5 年後に結婚を経験している比率が異なるか検討した。5 年後までに結婚したいと答えた未婚女性の 44.4% が、また 6 年後以降に結婚を経験し

たいと答えた未婚女性の 26.3% が 5 年後までに初婚を経験していた ($n=430, p=.000$)。5 年後までの結婚を希望していた未婚女性はそれ以降の結婚を希望していた未婚女性より初婚経験率が高く、希望する結婚までの期間の長さは実際の結婚時期と関連があると推察される。

- (3) たとえば、安定した雇用にある人は結婚相手を長く探索でき、結婚相手の長期の探索は結果として晩婚化につながりうる。しかしこの晩婚化は、当初から遅い結婚を希望しているのではなく、経済的に安定している人は結婚市場で優位な立場にあるために、年齢が高くても結婚しやすいことから生じている可能性がある (佐々木 2012)。
- (4) 「やめることを考えている・やめるつもり」と「わからない」を分け、3 カテゴリーとした分析もおこなったが、結果は本稿で示したものとほぼ同一であった。
- (5) パートナー獲得戦略変数は、希望する結婚までの期間と関連がなく、従属変数が観察されているかを 1 とするダミー変数と関連している。本変数をセレクションについてのモデルにのみ含めることで除外制約が成立し、推定が安定する (Wooldridge 2012)。
- (6) 紙幅の関係からセレクションについてのモデルの結果は表 3 では示していない (表 3 の詳細な結果は著者問合わせ)。
- (7) 本稿の従属変数を作成する際に用いた「結婚を経験したい年齢」変数がとらえている結婚希望年齢が、両立の困難など結婚を取り巻く現状を反映した結婚希望年齢なのか、結婚への障害が何もない状態での結婚希望年齢なのかを本データから判別することはできない。例えば 30 歳までに結婚を経験したいと思っているが、仕事の状況を考えて 32 歳になりそうだと考えて 32 歳と答えたのであれば「意識の上で結婚を先延ばしにしている」状態であるといえるが、結婚への障害がない場合で 32 歳であれば、先延ばしをとらえているとはいえない。しかし JLPS では両者を峻別する情報を収集していないため、本稿では本変数が現状を反映した結婚希望年齢をとらえていると仮定したうえで、分析をおこなった。
- (8) 未婚男性を対象とした分析も補足的におこなった。結果によると「10 年後正社員として働いていたい」は 10% 水準で有意であり、マイナスの係数を持つ。男性の「10 年後正社員として

働いていたい」変数の係数が負であり、女性とは逆の符号を持つことは、本変数が女性にとっては両立の困難さを反映していることの傍証となろう。

- (9) 統制変数である年齢と勤続年数の相関は.610であった。このため勤続年数を含めないモデルも推定し結果を比較した。結果から、年齢の係数・標準誤差に大きな差は見られず、多重共線性の問題は確認されなかった。
- (10) 雇用の不安定性と就業継続意向の効果が年齢によって異なるかを検証するために、補足的にこれらと年齢との交互作用項を投入したモデルも推定した。非正規・専門職・大企業・「10年後正社員として働いていたい」は年齢との交互作用項が有意ではなかった。就業継続意向と年齢の交互作用は有意でプラスの係数を持ち、年齢が高いほど、就業継続意向が結婚を先延ばしする効果が大きいことが示された。

【文 献】

- 阿部修人, 2013, 「若年者の直面する雇用・所得リスクに関する一考察」『経済研究』64(3): 193-203.
- Baum, C. F., 2006, *An Introduction to Modern Econometrics Using Stata*, Stata Press.
- Becker, G. S., 1981, *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- 張慶慶, 2013, 「個人主義なき個人化」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学出版会, 39-65.
- Easterlin, R. A., 1987, *Birth and Fortune*, University of Chicago Press.
- 府中明子, 2016, 「恋愛結婚の条件」『家族研究年報』41: 41-57.
- Fuwa, M., 2014, "Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage," *Journal of Family Issues*, 35(6): 731-54.
- 橋本摂子, 2009, 「未婚者層における結婚意識の変動と社会階層的要因」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズNo. 29』.
- 岩井八郎, 2008, 「『失われた10年』と女性のライフコース」『教育社会学研究』82: 61-87.
- 岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』47(1): 16-28.
- 釜野さおり, 2004, 「独身女性の結婚意欲と出産意欲」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 107-23.
- 金子隆一, 1994, 「未婚人口における結婚の需給要因の動向」『人口問題研究』50(2): 1-24.
- 木戸口正宏, 2013, 「『大人になること』について」乾彰夫編『高卒5年 どう生き、これからどう生きるのか』大月書店, 37-71.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 『第14回出生動向基本調査独身者調査の結果の概要』.
- , 2016, 『第15回出生動向基本調査結果の概要』.
- 小杉礼子・宮本みち子編, 2015, 『下層化する女性たち』勁草書房.
- 厚生労働省, 2013, 『21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査 特別報告書〈10年分のデータより〉』.
- , 2014, 『平成26年人口動態統計月報年計（概数）の概況』.
- , 2015, 『第3回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第13回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況』.
- 小崎敏男・牧野文雄編, 2012, 『少子化と若者の就業行動』原書房.
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論』勁草書房.
- 水落正明・筒井淳也・朝井友紀子, 2010, 「結婚願望は弱くなったか」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁』勁草書房, 97-109.
- 茂木暁, 2014, 「日本女性の結婚への移行の再検討」『人口学研究』50: 55-74.
- 永瀬圭, 2016, 「女性の経済的地位が結婚意欲に及ぼす影響」『ソシオロジ』61(2): 41-57.
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2): 22-35.
- 内閣府, 2016, 『平成28年度版男女共同参画白書』.
- NHK放送文化研究所, 2015, 『現代日本人の意識構造第8版』NHK出版.
- 落合恵美子, 2013, 「アジア近代における親密圏と公共圏の再編成」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学出版会, 1-38.
- 小川和孝, 2016, 「社会的属性と収入の不安定性」『理論と方法』31(1): 39-51.
- Ono, H., 2003, "Women's Economic Standing, Marriage Timing, and Cross-National Contexts of Gender," *Journal of Marriage and Family*, 65(2): 275-86.
- Oppenheimer, V. K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94(3): 563-91.
- 大沢真理, 2013, 『生活保障のガバナンス』有斐閣.
- Raymo, J., 2003, "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women," *Demography*, 40(1): 83-103.
- Sakai, T., 2009, "Role of Income to Marriage Behavior for Japanese Women," *Japanese Journal of Social Security Policy*, 8(1): 20-32.

- 坂本和靖, 2005, 「未婚で居続けるリスク」家計経済研究所編『リスクと家計 消費生活に関するパネル調査平成17年度版』国立印刷局, 17-31.
- 佐々木尚之, 2012, 「不確実な時代の結婚」『家族社会学研究』24(2): 152-64.
- 滋野由紀子・大日康史, 1997, 「女性の結婚選択と就業選択に関する一考察」『季刊家計経済研究』36: 61-71.
- 総務省統計局, 2012, 「調査票A生活時間に関する結果結果の概要」, (2016年12月1日取得, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou2.pdf>).
- , 2016, 「労働力調査年齢階級, 雇用形態別雇用者数長期時系列表9・表10」, (2016年11月26日取得, <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>).
- 杉田真衣, 2015, 『高卒女性の12年』大月書店.
- 高橋重郷, 2005, 「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』毎日新聞社, 41-69.
- 田辺俊介・相澤真一, 2008, 「職業・産業コーディングマニュアルと作業記録」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズNo. 6』.
- 太郎丸博, 2011, 「若年非正規雇用と結婚」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会, 131-42.
- Tsuya, N. and K. O. Mason, 1995, "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan," K. O. Mason and A. Jensen eds., *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press, 139-67.
- Winship, C. and R. D. Mare, 1992, "Models for Sample Selection Bias," *Annual Review of Sociology*, 18: 327-50.
- Wooldridge, J., 2012, *Introductory Econometrics: A Modern Approach*, Cengage Learning.